

《産業振興推進部》

◎三石委員長 次に、産業振興推進部について行います。初めに部長総括説明を求めます。
なお、部長に対する質疑は、各課長に対する質疑とあわせて行いたいと思いますので、御了承願います。

(総括説明)

◎三石委員長 続いて所管課の説明を求めます。

〈計画推進課〉

◎三石委員長 最初に、計画推進課について行います。

(執行部の説明)

◎三石委員長 質疑を行います。

◎大石委員 産振の総合支援事業費補助金なんですけれども、これ民間の皆さんがやることだし、なかなか予測は難しいと思うんですが、ことし、当初予算に比べたら減額補正をかなり大きな額でやられているし、経年で見ると、この3年ぐらいで見ても平成28年は4億円ぐらいあって、平成29年が3億円弱で今年度が1億円弱ということで、これは傾向として、一定大物はもう大体見通しがついたということなのか。

ただ、来年の予算も3億円ぐらい一応当初予算では見積もっていますから、たまたまこういうことになったのか、そのあたり傾向を教えてくださいと思います。

◎池澤計画推進課長 傾向として、大物が1期とか2期とかに比べると少し減ってきた感はあるかと思っています。とはいえ、今新たな掘り起こしといいたいでしょうか、いろんな地域で取り組み進んでいる、生まれてきつつある事業も出てきていますので、そういったものも、これから出てくるのではないかとということで、地域本部を含めて掘り起こしをしていますので、補助金のレベルで言うと、大体3億円ぐらいはあるのではないかと感じております。

それと一つ、今、観光振興部が所管をしておりますが、観光の拠点施設の補助金があります。それがもともと産業振興の補助金にありましたけれども、産振補助金から観光に移ったということで、件数も観光のほうに大きく流れているものも出ていますし、額的にも規模の大きなものは、道の駅とかアウトドア施設の関係とかを含めて、観光関連は結構、観光振興のほうに流れているというところで、産振補助金の額が、件数が減っているという状況にあるかと思っています。

◎大石委員 I期でやったところのフォローも、これからまたさらに大事になってくると思うので、掘り起こしもしないといけないけれども、フォローもしないといけないので大変だと思いますが、またよろしくお願ひしたいと思います。

もう一つ、拠点整備の関係の補助が2件ということで、400万円で不用が211万円出てい

ますけれども、一方で次年度といいますか、平成31年度はまた予算ふえているのを見たら、事業自体は好評だったということなんでしょうか。

◎池澤計画推進課長 要望案件として上がってきておりまして、それで予算を認めていただいたところなんですけれども、結果的に平成30年度でいきますと、国の事業、中小企業庁の事業を使ったりして、拠点の補助金使われなかった事例もあります。そのほかにも、商店街の振興も含めて、商店街を核とした地域のいろんな方を巻き込んだ取り組みという話は、やはりふえてはきていますので、そういった案件は、今年度、来年度含めて出てくるのではないかと感じています。

◎大石委員 この事業を使った具体的な取り組みはどのようなものがあるんでしょうか。

◎池澤計画推進課長 例えば、平成30年度に南国市で海洋堂のものづくりサポートセンターを核とした地域経済活性化計画を昨年度つくりまして、その結果、そのソフト事業を昨年度使ったんですけれども、今年度は、ものづくりサポートセンターのハードのほうの後押しもさせてもらっているところがあります。

◎大石委員 最後に1点だけ。これなかなか難しいかもしれないんですが、当初予算で2億円ぐらいで、執行がこれぐらいということで、2月に減額補正をかなり大きな額かけていますけれども、これはもう少し見えてきた段階で前倒しで、例えば12月議会とか、もう少し早い段階で補正かけるのではなくて、やっぱり2月ぐらいが適当なんでしょうか。

◎池澤計画推進課長 実際、地域本部含めて進行状況をお聞きしているところなんですけれども、12月の準備の段階ではいけるといいますでしょうか、まだ引き続きやりますよという話も多くて、なるだけ早くわかっているものは、12月の段階で補正かけるようなことにすべきだと思うんですが、結果的に、年末ぐらいにある程度方向性が見えて、2月の議会でお諮りする事例がほとんどといえますでしょうか、そんな実態になっております。

◎依光副委員長 鍛冶屋の学校、あるいはTOSACOのビールの関係、副部長には大変お世話になりました、きょうオープンということで、きのうも祝賀会やったことなんですけれども、この事業もまち・ひと・しごと創生総合戦略の中に香美市の戦略として、鍛冶屋の振興、フラフとかもあって、市町村で絵をかけたかといったらそうではなくて、組合とかいろいろ県のサポートもあってできたということで、そういう意味でいくと、市町村もこれでやりたいというのはあるんだと思います。実際、まち・ひと・しごともだんだん進んできて、実際やるところのアイデアは、やっぱり民間であったり、組合であったり、TOSACO、ビールの関係だったら県外から来た人が始めるとか、そういう場合もあると思うんですけれども、それぞれの事業主体みたいな人がいれば進むし、いなければ進まないということだと思います。

先ほども御説明あったように、やってくれる人材を育成することはあろうかと思えます。その中で、誰にやってもらうかというところが明確になればなるほど進むとは思っています。

まち・ひと・しごとでそれぞれの市町村が計画をつくって、市町村がやっているのを県が点検するのもなんですが、具体的にまち・ひと・しごとで上がっているけれども、進んでいるのか進んでいないのかというところがあると思います。その中で課長会とかがあるんだと思います。積極的に市町村の課長が、県にいろいろと情報交換しているのか、それとも県の補助金があるので流れていくのか、課長会の雰囲気や進み方とかはどうなっていますか。

◎前田副部長(地域振興担当) 課長会というか、まず、地域本部としましては、まち・ひと・しごと創生本部、創生の各市町村の計画の策定委員会、進捗管理の委員の中には必ず振興監が入っています。それで各分科会なんかもあって、分科会には当然、総括とか支援員とかも入っていて、まさしく、まち・ひと・しごとの計画を地域本部が総括を支えるということで、そんな中から地域アクションプランにつないだりとか、各部局の補助金につなげていく。そういう形で地域本部が一緒になって、まち・ひと・しごと創生については、市町村の支援をしている状況です。

◎依光副委員長 市町村として、いろんなタイミングでできる時、できるときもあると思いますし、産振計画が進んでいく中で、取っかかりやすいところはもう大体やっているんだと思います。これからどうしていくかというときには、困難な案件がいっぱいあって、その中でどのようにして事業主体というか、やってくれる人を発掘するかというのが課題だと思っていて、自分自身も答えがあるわけではないですけども、一つ可能性として見えてきたのが、地域の学校。うちやったら山田高校とかが、いろいろな商品開発とかにもかかわって、そしたら、ショウガを使った山田まんとか、そういう意味でいくと、高校自体も、山田高校に関しては探求科をつくってやっているんですけども、それぞれの地域本部ごとに、高校があると思うんですが、そこら辺とうまくやりながら、未来の投資かもしれないんですけども、高校生が最終的にはそういう事業者になってくる。だからRESASを使いこなす高校生というのもなかなか頼もしいなと思うんですが、今のところ、高校とか教育委員会とかあると思いますけれども、何かそういう地域本部と学校の先生方との交流とかはあるのか、そこら辺はいかがですか。

◎井上産業振興部長 まさしく今おっしゃられたような形で、地域の学校と産業がどうつながっていくかというのは非常に大事だと思っていまして、教育委員会、教育長ともいろいろ話もして、今、高等学校の再編とかいろいろ地域で議論をしている中に、地域本部にもメンバーに入っていたきたいという要請を教育委員会からも受けましたので、それぞれ地域において、例えば嶺北とか梶原とかのそうした再編というか、学校現場との連携について、産業とのかかわりについて語るような会議の中に地域本部も入って、先生方と、若者にその高校に入ってもらえるのもそうですけれども、地域にまた残っていただくという意味でも、地域の企業を知るとか、地域の産業を知る、あるいは、これから地域をどうや

って経済的に活性化していくかということと一緒に学んでいくというのも非常に大事なので、そうした教育委員会とコラボした取り組みも、昨年度ぐらいから少し進めているところですので、引き続き、山田高校のすばらしい取り組みもありますけれども、そうした学校の中にいろんな形で入っていきながら、一緒になってやっていければなと思っています。

◎**依光副委員長** 部長には山田高校にも足も運んでいただいて、講演もしていただきましてありがとうございます。そういう部分でぜひ成功事例というか、それで、地域に残ったというか、山田高校でよかったと思える評価も産振部からもしていただいて、何かいい形でその地域、学校との連携も進めていただきたいと思いますので、要請をしておきます。

◎**三石委員長** 要請ということでよろしいでしょうか。

それでは質疑を終わります。以上で計画推進課を終わります。

ここで休憩とします。再開は午後1時とします。

(昼食等のため休憩 12時00分～12時58分)

〈産学官民連携・起業推進課〉

◎**三石委員長** 休憩前に引き続き委員会を再開いたします。次に、産学官民連携・起業推進課について行います。

(執行部の説明)

◎**三石委員長** 質疑を行います。

◎**大石委員** ふるさと起業家支援事業費補助金の全額不用の理由をもう1回教えてもらえますか。

◎**坂田産学官民連携・起業推進課長** これにつきましては、昨年度3件程度、相談ございました。ただ、事前の事業準備、事業実施の計画からクラウドファンディングをやって、それから、実際の申請の補助金を交付するという流れになるんですけども、そうした流れになりますと5カ月程度を要するというので、御自身のプランに必要な金額と見合わせた場合に、それとかかる作業といいますか、労力のコストを考えた場合に、この県の制度を活用せずに、クラウドファンディングを直接自分でやるであるとか、あるいは、ほかの補助金で活用できる見込みが立ったので、この事業を実施しなかったということです。

なお、今年度につきましても、同じように1件500万円の予算いただいておりますけれども、間もなく1件、この事業でクラウドファンディングを実施する予定です。

◎**大石委員** それともう一つ、ビジネスプランコンテストですが、これはずっとやってきていろいろと賞も出したりということですが、この受賞者の皆さん、OBみたいな方もたくさんいらっしゃると思いますが、そういう皆さんを活用する取り組みはやられているのでしょうか。

◎坂田産学官民連携・起業推進課長 午前中の審議の中でお話ありましたように、地ビールを作っている方とか、あるいは、今年度で言いましても、例えば高知空港で日本酒を自動販売機で土佐酒バーというような形で販売した方なんかいます。こうした方を取り上げていただくことが、後々起業でもそうですけれども、新事業を展開していく中で、目標になるといいますか、励みになりますので、活動されている中身なんかを積極的にPRして、どういったところで苦労されて事業を立ち上げたとか、そういった話などは参考になりますので、お話しいただく機会などを設けていきたいと思っています。

◎大石委員 これに応募しようとする人は、意欲のある人材ですので、さっきも産振全体で人材がこれからどう育っていくかが大事だということでしたので、ぜひ人材バンクじゃないですけれども、こういう皆さんをしっかりと確保といいますか、取り組みをしてもらえるように、これは要請をして終わりたいと思います。

◎三石委員長 要請ということで。ほかに。

◎依光副委員長 高知スタートアップパーク、いろいろ成果も上げてると思います。それで、先ほどもありましたけれども、県内の方でチャレンジしようという人が多いのか、それとも、県外からこられる方が多いのか、そこら辺はどうですか。

◎坂田産学官民連携・起業推進課長 高知スタートアップパークの取り組みにつきましては、平成29年6月からとなりまして、2年半近くになっています。先ほど部長の総括説明でも、会員の方も400名になっておりまして、この中でも起業に取り組まれる方がふえてきています。数としては、県内で起業される方が多いんですけれども、今年度、スタートアップパークに参加してる方なんかを見ますと、移住とか、U・Iターンの関係でもこのプログラムを利用して起業する方がいらっしゃいますので、そういった方にもPRしていきたいと考えております。

◎依光副委員長 起業というときに、いろいろな出会いであるとか、情報交換の中から新しいものが生まれてくると思っていて、そういう意味でいくと、産学官民連携ということで、大学との関係もあったりとかするんですけれども、スタートアップパークは業務委託という形ですが、県外の企業が高知県の持っている知識であるとか大学の知見とかとうまくやれているかどうか、業務内容をどう評価されていますか。

◎坂田産学官民連携・起業推進課長 K S P、高知スタートアップパーク自体の委託につきましては、東京の業者をお願いしております。参加されている方のコーディネーターという形になってきますと、例えばMBAであるとか、あるいは大学との連携ということも考えるわけですが、この分につきましては、私ども起業推進課であったり、ココプラの職員の方がそれぞれの方のフェーズといいますか、進捗状況に応じてどこへつなげていったらいいかを考えながら、業務を進めているところです。

◎依光副委員長 いろいろとネットワークができていって、それがまた土壌というか、そ

こから生まれてくるんだと思います。せっかく東京の企業なので、東京とつながっていく、情報も高知だけじゃなくて外からもとらんといかん。そういう意味でいくと、この委託という形、随意契約のプロポーザルですけれども、この企業もずっと同じところがやってくれたほうが、ノウハウもたまると思うんですが、そこら辺単年度とは思いうんですが、どういうお考えですか。

◎坂田産学官民連携・起業推進課長 今、契約している委託業者については今年度で一応終わりになりますので、次年度に向けてどういった形で進めていくか、中で検討している最中です。今年度委託している業者のほかにも東京で、予算の関係でいろいろお話をお聞きしますと、幾つかこういう起業のことは取り組んでいるところもありますので、この2年間やってきた、いいところを生かしつつ、足りない部分をどう補っていくかが大事だと思っています。

◎三石委員長 質疑を終わります。

以上で、産学官民連携・起業推進課を終わります。

〈地産地消・外商課〉

◎三石委員長 次に、地産地消・外商課について行います。

(執行部の説明)

◎三石委員長 質疑を行います。

◎浜田委員 このHACCPなんですが、私は2020年6月までにとっておかないといけないという認識なんですけれども、そのために必要なのが、この第2ステージ以上ということなんでしょうか。

◎合田副部長兼地産地消・外商課長 食品衛生法の改正でHACCPが義務化をされるのが、法律の施行が2020年6月、ただ1年間の経過措置があるとなっておりますので、実際には、さらに1年先ということになります。県版HACCP認証の第2ステージはHACCPの12手順を網羅しております。ただ、法律上はHACCPの手法プラス、手洗いとか、整理整頓とか、そういった一般的な衛生管理もしっかりやってくださいということになっておりますので、正確に言うと、県版HACCPの認証制度でいくとステージ3をとってれば、確実に法対応はできる、今そういった状況です。ステージ2はかなりの事業者にとっていただきますので、今一生懸命3に上がっていただくように支援をしているところです。

◎浜田委員 そのステージ3に足りていないのは、あとどれぐらいでしょうか。

◎合田副部長兼地産地消・外商課長 地産地消・外商課としましては外商に一定本格的に取り組んでおられる200社前後の企業には、HACCPの第3ステージにいていただきたい。今年まだ半年弱ありますけれども、今が恐らく60とか70ぐらいになるんじゃないかと

思うんですが、結構ステージ2から3へのハードルが高うございますので、まだまだ思っておりますが、そこを今一生懸命フォローしているところです。

◎**浜田委員** 2021年6月までにこの200社を達成するという目標ですよね。

◎**合田副部長兼地産地消・外商課長** まずはそこを目指していきたいと思っています。

◎**浜田委員** わかりました。非常に難しいというのは自分も何となくわかります。しかし法制度ですから、できるだけ進むようによろしくお願いします。

◎**三石委員長** 質疑を終わります。以上で地産地消・外商課を終わります。

〈移住促進課〉

◎**三石委員長** 次に、移住促進課について行います。

(執行部の説明)

◎**三石委員長** 質疑を行います。

◎**浜田委員** 934組1,325人の、これ市町村でいうと細かいかもしれませんが、人気のある場所と人気のない場所の分布をお願いします。

◎**片岡移住促進課長** 人気といいますか、移住者が多い地域の順になりますけれども、移住者につきましては、やはり1番多いのが高知市で、943組の中の185組が高知市となっております。次に多いのが黒潮町、そして四万十町、宿毛市と西部の市町村が移住者の数が多くなっておりますけれども、例えば5位に安芸市、8位には香南市が入っており、それぞれの地域が特徴を生かして、移住者の呼び込みを行っており、平成30年度は県内34全ての市町村に、移住をされた方がいたということで、ほぼ県内満遍なく移住をされている状況だと考えております。

◎**浜田委員** それはこれからどんどんふえてもらいたいですけれども、その中で、移住した人と、やっぱりだめだった人というのは、カウントはしているんでしょうか。移住したけれども、戻られるというか。

◎**片岡移住促進課長** 移住された方に対しましては、2年後にその地域に住み続けていただいているかどうかという定着度の調査をしております。平成30年度は、平成28年度に移住をしてくださいました683組の方々に対しまして、市町村を通じてアンケートでの調査を行いました。そのアンケートの結果、回答いただいた方のうち84%が、高知県内にそのまま残っていただいているということで、移住していただくことも大事なんですけれども、その地域を気に入って住み続けていただけるということも非常に大事なことだと思いますので、こういった定着度の調査もしております。また加えまして、定着をしていただくための取り組み、例えば、地域移住サポーターということで、既に移住をされた先輩移住者の方とか、地域の顔役の方とかにボランティアでそういった活動をやっているんですけれども、そうした方々を中心として交流会であるとか、意見交換会であるとか、

そういったことを積極的にやっていただいで、なるべく多くの方に、本県に定住をしていただけるよう取り組みを進めているところです。

◎**浜田委員** よく自分の地元なんかでも県外からこられたり、いわゆる移住者の方が、なかなか地域に溶け込めなくて帰って行くなんて話も聞きますので、せっかくこれだけ、県の予算をかけて呼んでいるわけですから、定住していただいで、そこで、本当の意味で高知家に入るということでやっていただきたいと思います。むしろ、さっき課長おっしゃったように、後のフォローと分析をよろしくお願いします。

◎**土森委員** 四万十のほうも移住の皆様のおかげで、大用とか学校のニーズがふえましたが、先ほど申しました移住サポーターが移住の人ですので、ややもすれば、移住者は移住者で、それから地域の方は地域の人みたいな、ちょっとそういったずれがあるんじゃないかと思うんですけども、その対策とかを教えていただきたいんですが。

◎**片岡移住促進課長** 地域移住サポーターは先輩移住者の方にも、もちろんなっていたいでいるんですけども、地域の顔役の方にもなっていたいであります。また、地域移住サポーターの方に加えまして、例えば四万十市では、「四万十市への移住を支援する会」というNPOがございまして、その中には地域の顔役の方とか不動産の事業者の方とか入っていたいであります。そういったボランティアで活動していただいでいる方と、NPOとしてまさにその呼び込みから定着までやっていただいでいる方、一緒になって、地域に定着をしていただける取り組みを進めていけるよう、県も市町村と連携をしてやっていきたいと思っております。

◎**土森委員** また、それにあわせて、家の確保ができるかというのがありまして、四万十市の不動産と建築屋がしっかりサポートもしてくれているんですけども、そういうのは、県内全体にあるわけですか。

◎**片岡移住促進課長** 移住をしていただくとなりますと、家が非常に大事ですので、空き家の掘り起こしは、県内全ての市町村でやっていただいでいるところです。ただ、空いているだけの家ではなかなか移住者の方に住んでいただけませんので、住宅課で、その住宅を改修をする事業を設けたり、なかなか空き家が見つからない場合は、市町村で新築の移住者向けの住宅を建設をしていただいでけるよう、移住促進課のほうで、新築移住者住宅を新設するための補助金の制度なども設けておりまして、県と市町村が連携して、そうした住宅の確保の取り組みを進めているところです。

◎**土森委員** 田舎のほうに行きますと、家は空いているんですけども、なかなか貸してくれない人がおりますんで、そんなところを活用すれば、もっと家もあると思いますのでまたお願いいたします。

◎**片岡移住促進課長** 空き家に関しましては、空き家の専門家グループといたしまして、不動産事業者と建築士、施工業者などが連携をしたグループを県内23つくってございまして、

こんなふう空き家を改修したらこれぐらいの経費がかかりますとか、こういった新しいお家に生まれ変わりますということの、いわゆるコンサルタント的なことから、実際の施工まで一体的にやれるグループがごぞいます。そういったグループの活用なども進めておきまして、本当に家が大事になってまいりますので、家の確保に向けまして取り組みも進めているところです。

◎田所委員 移住促進事業費の中で、先ほども出たんですけれども、移住してこられると住むところも大切であると。あと、仕事につなげていくことも非常に大事かと思うんですが、産業分野と連携して地域が求める人材ニーズの掘り起こしというところでは、どのような連帯の形で情報を収集してつなげているのかを教えてくださいませんか。

◎片岡移住促進課長 移住となりますと仕事のことが大事ですので、農業・林業・水産業そして商工業、あとは福祉とかそういった人材の確保を進めている県庁の各部局、あとはそれぞれを進めている団体などと連携をしまして、そういった情報は移住促進・人材確保センターに集約をさせていただいて、こちらが運営をしております高知求人ネットというもので、求人情報として発信をしているところです。

また、人材ニーズの掘り起こしに関しましても、そういった団体と連携をしながら、また市町村などとも連携をしながら、掘り起こしも進めているところです。

◎依光副委員長 移住に関しては、移住促進課の皆さんの頑張りによって成果を上げていると思います。その中で、これからもっとふやしていくためには市町村がどれだけ頑張るかということがあって、一つは住宅でも積極的に空き家活用促進事業とかやられているところは、それなりに伸びているし、西が強いということですが、交通の便とかもあんまりよくない中で、それだけできている。前はランキングも何か見えるところにホームページであったと思うんですが、各市町村が人口ビジョンをつくって、移住の目標もつくっていて、それに対して県から、おせっかいかもしれないけれども、できています、できていません、みたいところで、市町村ごとにばらつきがあって、やり方のフォローとか、意欲を持ってもらわないといけないわけなんです、その辺どう見られていますか。

◎片岡移住促進課長 お話ありましたとおり、家の確保ですとか仕事の確保とか、そういったことを積極的にやっておられる市町村の場合は、移住者が伸びているということがございますので、県で年2回、市町村の担当の方、そして移住の相談員の方々に集まっただけ情報交換会を開催しております。その中で、よい取り組みに関しましては積極的に発表をさせていただいて、情報共有して、いいものを持ち帰って、それぞれの市町村で実行していただくと、成功事例の横展開という形で、県内全体として取り組みを強化をしているように考えております。

◎依光副委員長 ランキングは自分も見たいなと思っているので、見えるような形にもし

てもらいたいと思います。それで、移住体験ツアーとかを市町村でやっているところもあると思いますし、NPOがやっているところもあると思いますけれども、魅力的な体験ツアーをつくれているところは、移住者も来るだろうし、全く高知県を知らない中で、コンシェルジュといろいろ話して、条件とかもあるかもしれないですが、ツアーがあつて、こういう見え方がするとか、あとは観光も自然体験とやっていて、その市町村のいろいろな魅力的な観光地とかもあつて、そういうところがヒットして、そちらに興味を持たれる。四万十川という大きいブランドもあろうかと思いますが、その移住体験ツアーを分析して、いい体験ツアーとか、人がなかなか集まりにくかったツアーもあろうかと思いますが、そこら辺、NPOなり市町村が考えてやることではあろうかと思いますが、何かそこら辺はどのように進化、発展をしていますか。

◎片岡移住促進課長 移住体験ツアーに関しましては、参加をされた方の4分の1から3分の1ぐらいの方が、実際に高知県に移住をしていただけたということで、ツアーに参加をしていただくことが、移住に向けて非常に効果的な取り組みだと思っております。県が中心になるもの、広域で開催するもの、ツアーとしてはさまざまあるんですけども、実際に移住を達成された方にアンケート調査をしてみますと、高知県の何に魅力を感じたかといいますと、自然環境にまず魅力を感じたという方が1番多い。そして、その次は仕事、その次として生活環境がよかったという方がいらっしゃいます。

なので、そういった移住につながると思いますか、こういったことに魅力を感じて移住しましたという方の意見なども参考にしまして、移住の体験ツアーでは生活環境を知っていただく。例えばスーパーであるとか病院であるとか、そういったものが居住エリア内のどこにあるとか、どんなものを売っているのか、そういった生活をイメージできるようなところを回っていただいたり、あとは実際に、地域ならではのお仕事をしている方との意見交換をしていただくという形で工夫をしています。そのような実際の暮らしをイメージできる内容を盛り込むことが、移住にもつながりますし、参加をされる方の満足度も高い。ひいては参加者の確保につながるということで、こういったよい事例もまたあわせて横展開できるように、市町村に広げていきたいと思っております。

◎依光副委員長 最後に、まさに言われたとおりで進めていただければと思いますけれども、各市町村ごとに移住体験ツアーの定番コースみたいなのをしっかりつくってもらって、それがつくれないのであれば、市町村の気合いなのか何かが足りない。魅力的なものもあるんだと思うんで、そこも一つの指標、移住体験ツアーの定番コースを持っている市町村と持っていない市町村みたいな形で、またそこら辺も、もしかしたら観光の部署の皆さんとも意見交換もあるかもしれないんで、そういう定番コースをぜひつくっていただきたいと思いますので、要請をしておきます。

◎三石委員長 要請ということでお願いします。

以上で、移住促進課を終わります。これで産業振興推進部を終わります。